

2022年3月25日

株式会社 山梨中央銀行

中期経営計画「TRANS³ 2025」について

株式会社山梨中央銀行（頭取 関 光良）は、2022年4月から2025年3月まで3年間の中期経営計画「TRANS³ 2025」を策定いたしましたので、その概要について、別紙のとおりお知らせいたします。

以 上

中期経営計画「TRANS³ 2025」の概要

当行は、2022年4月から新しい中期経営計画「TRANS³ 2025」を実施いたします。

本計画は、当行自身の持続可能な経営と持続可能な地域社会の実現に向けて、当行の進むべき方向やその戦略を示すものです。

詳細は、添付資料「[中期経営計画「TRANS³ 2025」](#)を参照ください。

1. 名称

中期経営計画「TRANS³ 2025」

2. 計画期間

2022年4月1日～2025年3月31日

3. 長期ビジョン

「Value Creation Bank」

創業150周年に向けて、「地域社会に豊かさを」「お客さまに笑顔を」「職員に働きがい」そして「株主の皆さまに満足」を実現し、あらゆるステークホルダーの期待に応える金融グループを目指してまいります。

4. 戦略

基本戦略	(左記基本戦略に基づく) 個別戦略
<p>“事業体積”増加戦略 ～本業のさらなる磨きあげと新たなビジネスへの挑戦～</p>	<p>コア事業の深化・拡大 西東京戦略から東京戦略へ、地域戦略を明確化し、コア事業を深化・拡大させることによってコンサルティング BK としての真価を発揮する。</p> <p>新事業の探索 地域課題の解決支援を目的とする事業を検討・確立し、新たな収益源を探索する。 新事業を検討・実施する態勢を整備し、地域経済活性化への取組みとともに、新たな事業モデルを構築する。</p>
<p>“生産性”倍増戦略 ～事務ゼロとチャネル改革による飛躍的な生産性向上～</p>	<p>事務ゼロへの挑戦 営業店・本部双方の事務ゼロに向けた取組みにより、当行全体の生産性向上に繋げる。これによりお客さまの利便性向上とともに経営資源を再配分する。</p> <p>次世代チャネル改革 多様化するお客さまニーズへお応えするとともに、営業戦略を支えるチャネルを構築する。 デジタルチャネルを個人のお客さまのメインチャネルと位置づけ、リアルチャネルはお客さまの課題解決のためのコンサルティング機能を強化する。</p>
<p>“サステナ”追求戦略 ～サステナブル経営と地域社会との共生の実現～</p>	<p>人的資本経営の実現 経営戦略と人事戦略の融合に向けた態勢整備とともにダイバーシティ&インクルージョンの推進による人材・働き方の多様性の確保に取り組む。また、研修・OJT 改革に取り組む、職員一人ひとりの自己成長の実現を促進する。</p> <p>ガバナンスの高度化 3つのドライバーによる変革 (AX・DX・SX) に向けた取組みを進展させるガバナンス態勢を構築するとともに、本部業務・営業店業務の運営態勢の再構築に取り組む。</p>

5. 上記戦略遂行のための3つの変革ドライバー

(1) AX (アライアンス・トランスフォーメーション)

～「静岡・山梨アライアンス」を通じた持続可能なビジネスモデルの構築～

(2) DX (デジタル・トランスフォーメーション)

～地域社会・お客さま・当行自身のDXの実現～

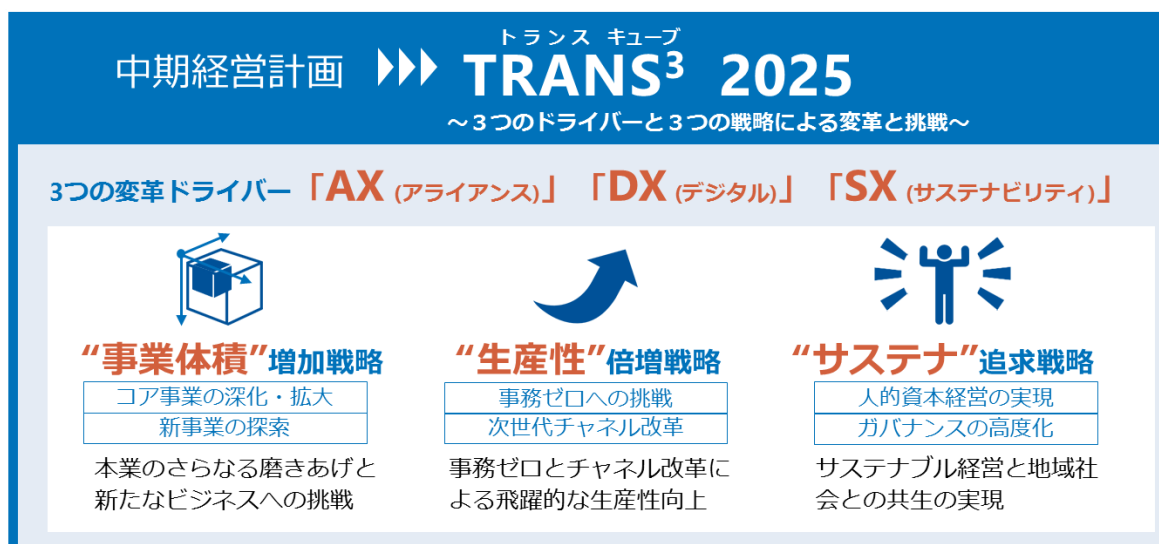
(3) SX (サステナビリティ・トランスフォーメーション)

～サステナビリティ経営の高度化に向けた6つの重要課題(マテリアリティ)の解

決を通じたステークホルダーへの価値提供～

6. 計画体系

経営理念 **地域密着と健全経営**
長期ビジョン **Value Creation Bank**



パーパス(存在意義) ▶▶「山梨から豊かな未来をきりひろく」

7. パーパス(存在意義)について

社会全体がサステナビリティを指向する中、今後、さまざまな価値観を持った人材の活躍や登用を進めるべく、本計画の策定に合わせて、社会における当行の確固たるパーパス（存在意義）を明文化いたしました。

経営理念「地域密着と健全経営」が不変的なものであるのに対して、パーパスは、経営理念やビジョン等のすべての根底にある本源的な考え方をより解像度を上げて、わかりやすく内外に発信するものと位置付けております。

8. 定量目標（2024年度）

KPI

OHR（コア業務粗利益経費率）	73.5%以下
ROE(当期純利益ベース)	3%以上
管理・監督職に占める女性の比率	15%以上
リスキリングによる事務人員の再配置割合	30%以上
サステナブルファイナンス ^{※1} 投融資額	2,500 億円以上
温室効果ガス(CO ₂)排出量削減率 ^{※2}	46%以上

※1 持続可能な地域社会の実現に資する投融資（環境・教育・創業・事業承継など）

※2 2013年度比、目標対象範囲:Scope1+Scope2（ガソリンを除く）

KGI

親会社株主に帰属する当期純利益	60 億円以上
-----------------	---------

以上